

知る権利ネットワーク関西のメンバーによる関連の著作

書名	著者・編者	出版社	発行日	内容
「該当なし」の報告書—堺市倫理条例・制定以後	野村孜子	いんてる社	1986年6月23日	汚職事件で有罪が確定した堺市議が居すわったことに怒った市民が直接請求して成立した政治倫理条例だったが、議員の資産報告書には「該当なし」が並んでいた。主婦野村孜子は、倫理調査会の審理を傍聴し、登記簿を調べたり、現地を視察したりしてそのウソを暴いた。
それいけ！情報公開一暮らしが変わる 街が変わる	松永俊男、野村孜子 編著	せせらぎ出版	1992年4月27日	自宅近くのゴルフ場建設問題から「情報公開」の重要性を認識した桃山学院教授が、1991年度1年間の「総合講座」に「知る権利ネットワーク関西」のメンバーを講師として招き、その内容をまとめた。情報公開の市民運動の担い手たちが、運動の発端から活動内容までを証言した。
情報公開—国と自治体の現場から	神野武美	花伝社	1996年7月1日	朝日新聞記者が1994年11月から5か月間、東京本社の調査研究室で「情報公開」をテーマに取材した成果をまとめた。情報公開法制定(2001年4月)以前の国の動きや市民の取り組み、消費者問題、労働問題、まちづくり等における「情報公開」の役割と意義を事実に基づいて解説した。
使い倒そう！情報公開法—FOIA(米国情報自由法)もこうして使える	中島昭夫	日本評論社	1999年6月5日	日弁連の米国情報自由法調査団に参加した朝日新聞記者が、日米を比較して日本では公開されない情報が米国情報自由法を使って入手できる実態を明らかにした。知る権利ネットワーク関西の活動実績を基に、制定間近の情報公開法の運用上の問題点をシミュレーションしている。
これでいいのか情報公開法—霞が関に風穴は開いたか	中島昭夫	花伝社	2005年9月26日	朝日新聞「情報公開法活用プロジェクト」の事務局として、記者が取材活動として情報公開制度を積極的に使うことを支援し、施行後4年が経った情報公開法の問題点を明らかにした著作である。中島はその後の民主党政権の「行政透明化検討チーム」の一員として同法改正に取りくんだ。
「知る権利」と憲法改正	知る権利ネットワーク 関西編	花伝社	2007年7月12日	自民党は2005年、新憲法草案に「知る権利」を盛り込んだと発表。報道各社はそれを大々的に報じた。だが、よく見ると情報公開法にある「国民への説明責任」というの内容をなぞっただけ。「知る権利ネットワーク関西」は報道各社に質問状を送り、認識の甘さを追及した。この問題に関する奥平康弘・東大名誉教授(憲法)の講演も収録。